

国民健康保険の県単位化

慎重審議を進める



竹内 強 議員
(日本共産党)

国民健康保険の県単位化に伴う大幅な値上げにどう対応するのか。

来年度から実施される国民健康保険の県単位化への移行によって様々な問題が発生する。

これらに阿久比町はどのように対処するのか。

問 加入者の負担を軽減するために何をするのか。

答 試算結果を基に納付金の算定方法や、激変緩和のあり方などを協議、検討し、近隣市町と情報共有をしながら慎重審議を進める。

問 すでに支援導入されている1700億円と、新たに導入される1700億円の使い道は。

答 すでに導入された支援分は、低所得者などの軽減措置による財源支援として、町が交付を受け、来年度からの追加公費は、国保広域化に係る公費拡充として、国保運営主体となる県へ交付される。

障がい者相談支援事業

情報の共有化と適切な対応に尽力

今年度から町の単独事業となった、障がい者相談事業の窓口がこれまでと変わらず町外に設置されている。疑問が出されている。

問 なぜ相談窓口を町内に設置できないのか。

答 支援に係わる相談内容は多岐に渡ること。

また、困難事例は、より多くの見識や知恵をもっていることが、より良いアドバイスや判断に繋がり、問題解決に導ける可能性が向上すること。

さらに、就労支援事業や障がい児等療育支援事業が併設されていることから、幅広い相談内容にも早急に対応できるメリットがあることなど、総合的な判断により、緒川事務所内で実施することとした。

問 今年度からの相談件数の変化。

答 本年度の相談件数は、7月末現在で711件。前年同時期との比較で、約3・5倍となっている。

問 相談内容について、適切な対応を精査しているか。

答 相談件数やその内容などに関する報告を月例で毎月受けている。困難事例などは、常に情報を共有し、適切な対応に努めている。